

定塚 誠

顧問弁護士

登録

第一東京弁護士会(2022年登録)

学歴

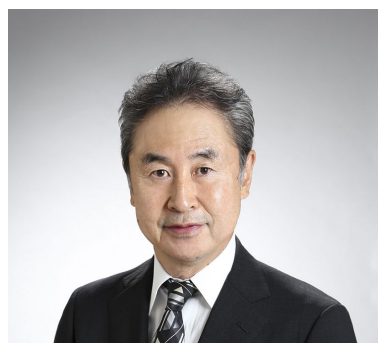
1983年 東京大学法学部卒業

経歴

1985年 - 1992年 東京地方裁判所、新潟地方・家庭裁判所 判事補
1992年 最高裁判所事務総局民事局付
1992年 - 1994年 内閣官房内閣外政審議室
1994年 - 1995年 東京地方裁判所、横浜地方裁判所 判事補
1995年 - 1997年 横浜地方裁判所 判事
1997年 - 1998年 最高裁判所事務総局行政局参事官
1998年 - 1999年 最高裁判所事務総局行政局参事官・総務局参事官
1999年 - 2000年 最高裁判所事務総局行政局第二課長・総務局参事官
2000年 - 2001年 最高裁判所事務総局行政局第二課長
2001年 - 2004年 最高裁判所事務総局行政局第一課長・第三課長・広報課付
2004年 - 2006年 東京高等裁判所 判事
2006年 - 2007年 東京地方裁判所 判事
2007年 - 2009年 東京地方裁判所 判事(部総括)
2009年 - 2011年 最高裁判所事務総局情報政策課長
2011年 - 2013年 東京地方裁判所 判事(部総括)
2013年 - 2015年 東京高等裁判所 判事
2015年 - 2017年 法務省訟務局長
2017年 東京高等裁判所 判事(部総括)
2017年 - 2019年 札幌地方裁判所 所長
2019年 - 2022年 東京高等裁判所 判事(部総括)

主な書籍・論文

「法定審理期間訴訟手続」 ジュリスト 1577号 (2022年)
「わくわくする民事訴訟法改正 いよいよ「6か月内の迅速審理」がスタートする」 判例時報 2519号 (2022年)
「労働審判制度が民事訴訟法改正に与える示唆」 『現代民事手続法の課題 春日偉知郎先生古稀祝賀』 (信山社、2019年)
「労働審判制度がもたらす民事司法イノベーション 口頭主義・一括提出主義・審尋主義・PPPな実務家養成・IT審判制度等」 判例時報 2251号 (2015年)
「労働審判制度にみる「民事紛争解決制度」の将来」 判例タイムズ 1253号 (2008年)
『行政関係訴訟の実務』 (商事法務、2015年) 編著
『労働審判制度 基本趣旨と法令解説(第2版)』 (弘文堂、2007年) 共著
「労働審判制度が民事訴訟に与える示唆」 判例タイムズ 1200号 (2006年)
「新しい「労働審判制度」の概要と特色」 判例タイムズ 1167号 (2005年)





「本年4月施行の新しい知財訴訟制度と裁判所の取り組みについて」 知財ぷりずむ 23号 (2004年)

「新しく誕生した労働審判制度について」 NBL789号 (2004年) 共著

「労働事件の現状と新設された「労働審判制度」について」 判例タイムズ 1147号 (2004年)

「知財訴訟の現状と本年〔平成16年〕4月からの新しい知財訴訟制度」 NBL785号 (2004年)

「知的財産権訴訟の現状と展望」 Law & Technology 21号 (2003年) 共著

「知的財産訴訟の現状と展望」 NBL765号 (2003年)

「わが国の知財訴訟の在り方と国際的ハーモナイゼーション」 法律文化 218号 (2002年)

「知的財産権訴訟の現状と展望」 民事法情報 178号 (2001年)

「物上保証人の事前求償権について」 判例タイムズ 783号 (1992年)

「アメリカ合衆国における民事訴訟の合理化・迅速化への施策 ミシガン州の制度を中心として(上・下)」 判例時報 1331号・1332号 (1990年)

言語

日本語、英語